

## 1. 雇用失業情勢の概要

### (1) 福島県経済の概況（令和5年）

令和5年の福島県の経済を振り返ると、先行きに不透明感がみられるものの、個人消費、生産活動などの指標で緩やかな持ち直しの動きがみられた。

個人消費をみると、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、専門量販店販売額、乗用車新規登録台数は前年を上回った。

建設需要をみると、業務用建築物着工工事費は前年を上回り、公共工事請負金額及び新設住宅着工戸数は前年を下回った。

生産活動をみると、生産指数は前年を下回り、出荷指数は前年を上回った。

雇用・労働をみると、新規求人倍率や有効求人倍率は前年を下回り、常用雇用指数は前年を上回ったものの、現金給与総額指数、所定外労働時間指数は前年を下回った。

### (2) 主要な経済指標（令和5年）

#### ① 個人消費

百貨店・スーパー販売額は全店舗ベースで総額2,858億34百万円、前年比+2.1%増となり、2年連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア販売額は総額約2,097億41百万円、前年比+1.7%増となり、2年連続で前年を上回った。

乗用車新規登録台数は60,987台、前年比+15.5%増となり、4年ぶりに前年を上回った。

#### ② 建設需要

新設住宅着工戸数は8,444戸、前年比▲9.5%減となり、7年連続で前年を下回った。

公共工事請負金額は総額約4,440億円、前年比▲2.9%減となり、3年連続で前年を下回った。

業務用建築物着工工事費は総額1,483億49百万円、前年比+5.7%増となり、2年連続で前年を上回った。

#### ③ 生産活動

鉱工業生産指数（原指数）は103.8、電子部品・デバイス工業などが下降に寄与したものの、輸送機械工業などが上昇に寄与し、前年比▲0.3%減となり、3年ぶりに前年を下回った。

鉱工業出荷指数（原指数）は109.0、電子部品・デバイス工業などが下降に寄与したものの、輸送機械工業などが上昇に寄与し、前年比+1.3%増となり、3年連続で前年を上回った。

鉱工業在庫指数（原指数）は128.8、非鉄金属工業が下降に寄与したものの、窯業・土石製品工業などが上昇に寄与し、前年比+20.1%増となり、2年連続で前年を上回った。

#### ④ 雇用・労働

現金給与総額指数（事業所規模5人以上）は102.5、前年比▲3.0%減となり、3年ぶりに前年を下回った。

所定外労働時間指数（事業所規模5人以上）は111.7、前年比▲6.3%減となり、3年ぶりに前年を下回った。

常用雇用指数（事業所規模5人以上）は100.0、前年比+1.4%増となり、2年連続で前年を上回った。

### (3) 工場立地状況（令和5年）

令和5年の工場立地状況は、福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数によれば、総件数は44件となり、前年の53件を下回った。

内訳は、新設が31件となり前年と同件数、増設が13件となり前年比▲9件減であった。なお、新設のうち本社が県内の企業は16件、県外の企業は15件であった。

地区別では、相双地区が13件で最も多く、次いで、県中地区が11件、いわき地区が8件、県北地区が5件、会津地区が4件、県南地区が3件であった。

(4) 企業整備状況（令和5年度）

令和5年度の企業整備状況は、件数が60件、人員が1,061人となり、件数では前年度比▲1.6%減少、人員では+1.5%増加した。

産業別では、製造業が23件387人と最も多く、次いで、卸売・小売業11件171人、宿泊・飲食サービス業7件99人などとなった。地域別では、県中・県南地域が22件442人と最も多く、次いで、会津地域が12件194人、県北地域が10件195人、いわき地域が10件120人、相双地域が6件110人であった。

(5) 職業紹介関係（令和5年度）

令和5年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、163,588人となり、前年度比▲5.9%減少した。

これを主要産業別にみると、増加したのは、医療・福祉が+1.7%増、減少したのは、建設業が▲12.3%減、製造業が▲11.1%減、宿泊・飲食サービス業が▲9.0%減、運輸業・郵便業が▲7.3%減、卸売・小売業が▲3.4%減、サービス業が▲0.6%減となった。

新規求職申込件数は81,167件となり、前年度比+0.3%増加し、月間有効求職者数の年度平均は28,366人となり、前年度平均から▲0.1%減少した。

就職件数は26,771件で前年度比▲2.4%の減少となり、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は33.0%で、前年度比▲0.9ポイント低下した。

(6) 雇用保険受給状況（令和5年度）

令和5年度の雇用保険の状況は、受給資格決定件数が20,239件となり、前年度比+2.6%増加した。受給者実人員の月間平均は6,066人となり、前年度比▲1.0%減少した。

(7) 雇用情勢（令和5年度）

令和5年度の月間有効求人倍率の年度平均（原数値）は1.37倍となり、前年度平均を▲0.06ポイント下回った。平成26年度から令和元年度まで6年連続で、有効求人倍率が1.43倍以上の非常に高い水準を維持していたが、新型コロナの感染拡大の影響を受け、令和2年度は1.21倍まで低下した。その後、ウィズコロナの進展により、令和3年度は1.32倍、令和4年度は1.43倍まで回復したものの、令和5年5月に新型コロナが「5類」に移行し、新型コロナの各種支援策が縮小したこと、物価や人件費、エネルギー価格の高騰等により求人が減少し、令和5年度の有効求人倍率は1.37倍に低下した。

雇用情勢は、引き続き求人が求職を上回って推移しているものの、新規求人の動向に業種間による差があり、業種によってはなお厳しい状況にある。今後、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

【資料出所】(1)、(2)「福島県年次経済報告書（令和5年）」（福島県統計課）

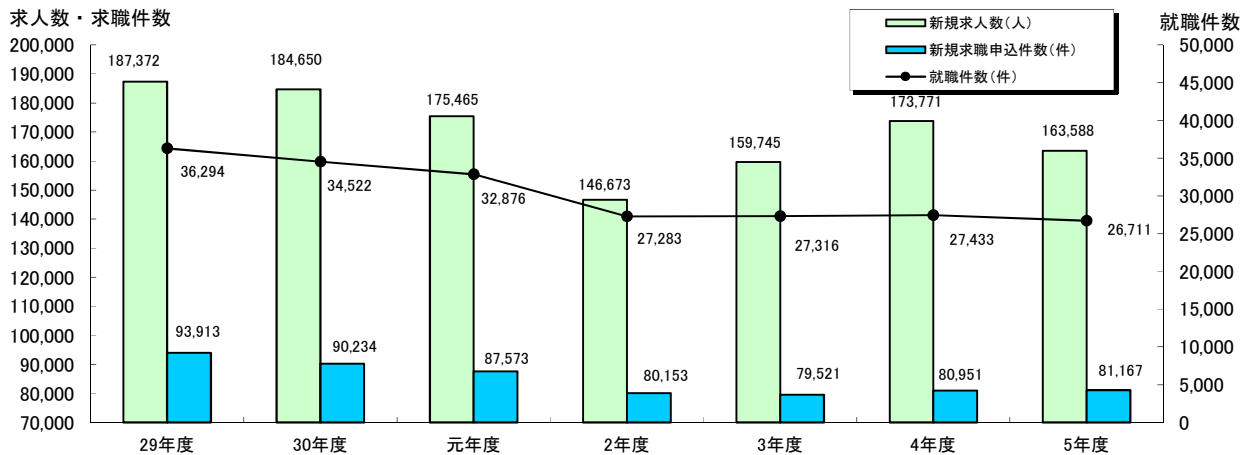
(3)「2023年工場立地状況について」（福島県企業立地課）

(4) 企業整備状況（整理人員10人以上）調査に基づく（福島労働局職業安定課）

(5)～(7)「最近の雇用失業情勢」（福島労働局職業安定課）

## 2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）



### 求人倍率の推移

○新規求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別																
	令和2年度	3年度	4年度	5年度	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	
福島県	1.83	2.01	2.15	2.02	2.08	2.06	2.10	2.00	1.97	2.08	2.14	1.95	1.87	2.06	1.94	2.04	
全国	1.90	2.08	2.30	2.28	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22	2.24	2.26	2.26	2.28	2.26	2.38	

○有効求人倍率

(単位:倍)

項目	年度・月別																
	令和2年度	3年度	4年度	5年度	5年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年1月	2月	3月	
福島県	1.21	1.32	1.43	1.37	1.41	1.41	1.40	1.39	1.37	1.37	1.39	1.38	1.35	1.30	1.30	1.34	
全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27	1.27	1.26	1.28	

(注) 1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。  
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

### (1) 求人

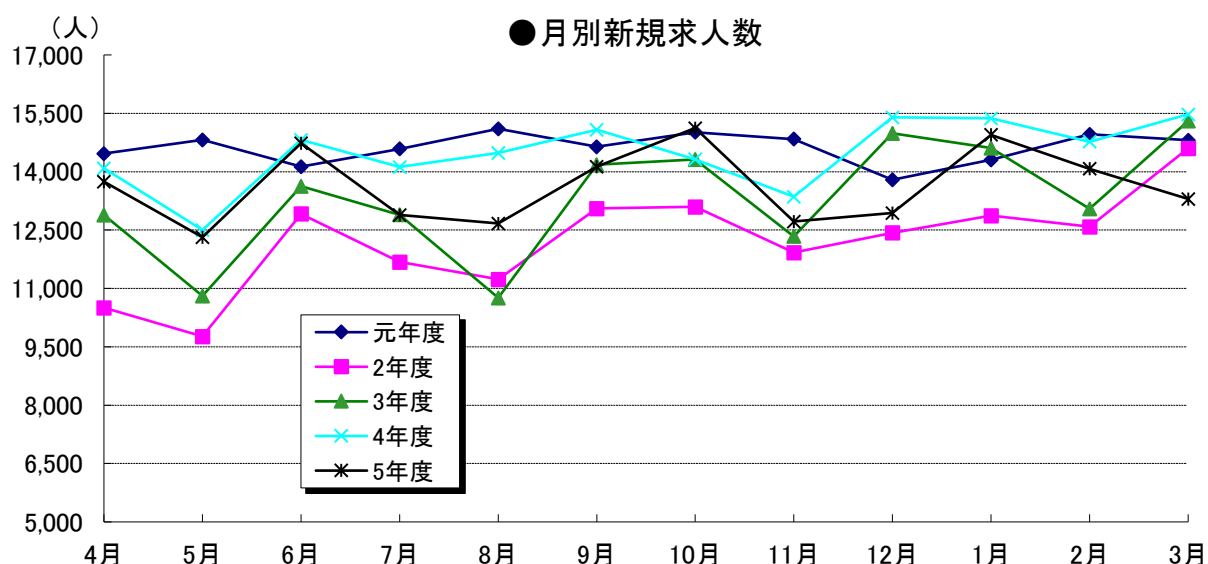
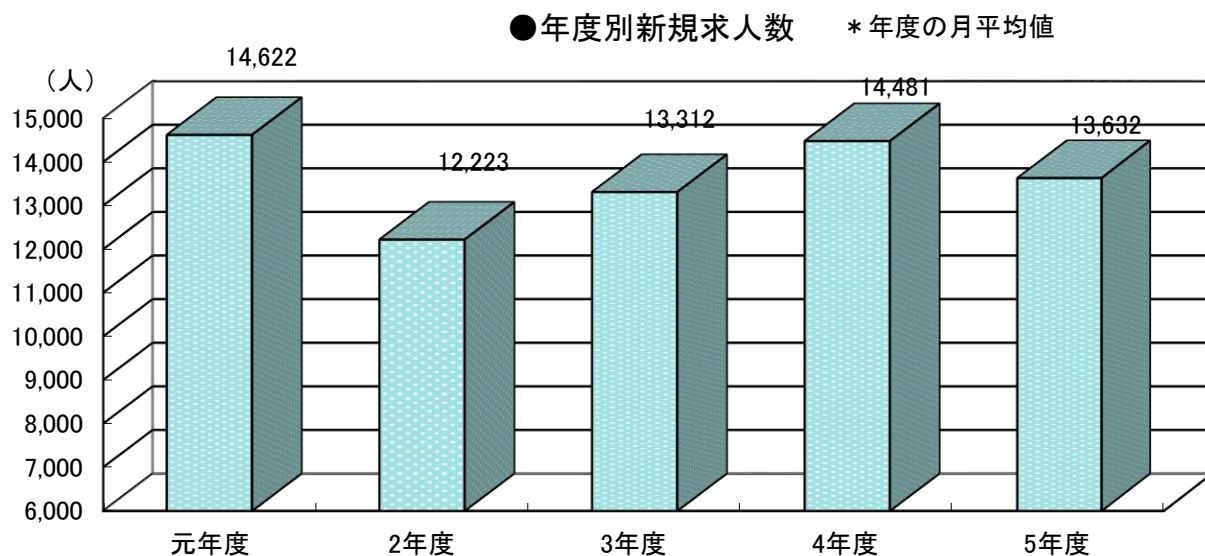
令和5年度の新規求人数は前年度比で5.9%減少、月間有効求人数は0.1%増の横ばいとなった。  
新規求人数を産業別にみると、前年度と比較して、特に医療・福祉、サービス業、金融・保険業で増加した一方、建設業、製造業、公務・その他で減少した。また、規模別でみると、前年度と比較して全規模において減少に転じた。

#### 求人状況

年度・月別	項目	新規求人数			月間有効求人数			
		① 新規求人数	② ①のうち常用		③ 月間有効 求人数	④ ③のうち常用		
				②/①×100			④/③×100	
令和	元年度	175,465	156,436	89.2	40,655	36,617	90.1	
	2年度	146,673	132,617	90.4	33,888	31,066	91.7	
	3年度	159,745	143,210	89.6	37,038	33,658	90.9	
	4年度	173,711	280,974	161.7	38,689	35,136	90.8	
	5年度	163,588	146,633	89.6	38,742	35,192	90.8	
5年	4月	13,747	12,527	91.1	39,178	36,011	91.9	
	5月	12,316	11,194	90.9	37,907	34,976	92.3	
	6月	14,737	13,300	90.2	38,365	35,248	91.9	
	7月	12,888	11,582	89.9	37,613	34,475	91.7	
	8月	12,688	11,397	89.8	37,630	34,424	91.5	
	9月	14,129	12,812	90.7	37,937	34,668	91.4	
	10月	15,122	13,488	89.2	39,762	36,266	91.2	
	11月	12,720	11,016	86.6	39,642	35,682	90.0	
	12月	12,938	11,133	86.0	38,801	34,334	88.5	
	6年	1月	14,948	13,302	89.0	38,500	34,290	89.1
		2月	14,075	12,590	89.4	40,186	36,064	89.7
		3月	13,300	12,292	92.4	39,377	35,869	91.1

(注) 月間有効求人数の各年度は、月平均。

### 新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）



### 産業別新規求人状況

項目	年度	令和4年度		令和5年度		対前年度増減率(%)	
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	4/3年度	5/4年度
建設業		24,923	14.3	21,863	13.4	-4.6	▲12.3
製造業		22,727	13.1	20,211	12.4	42.7	▲11.1
運輸・郵便業		7,955	4.6	7,371	4.5	16.8	▲7.3
卸売・小売業		18,456	10.6	17,824	10.9	14.4	▲3.4
サービス業		27,691	15.9	27,527	16.8	26.3	▲0.6
その他		72,019	41.4	68,792	42.1	20.5	▲4.5
合計		173,771	100.0	163,588	100.0	18.5	▲5.9

(注)パートタイムを含む。

## 規模別新規求人状況

項目	年度	令和4年度		令和5年度		対前年度増減率	
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	4/3年度(%)	5/4年度(%)
29人以下		114,975	70.3	106,998	65.4	8.5	▲6.9
30～99人		40,146	24.5	39,155	23.9	8.6	▲2.5
100～299人		12,355	7.6	11,380	7.0	9.9	▲7.9
300～499人		2,081	1.3	2,005	1.2	25.1	▲3.7
500～999人		2,537	1.6	2,420	1.5	5.7	▲4.6
1,000人以上		1,677	1.0	1,630	1.0	13.6	▲2.8
合計		173,771	100.0	163,588	100.0	8.8	▲5.9

(注)パートタイムを含む。

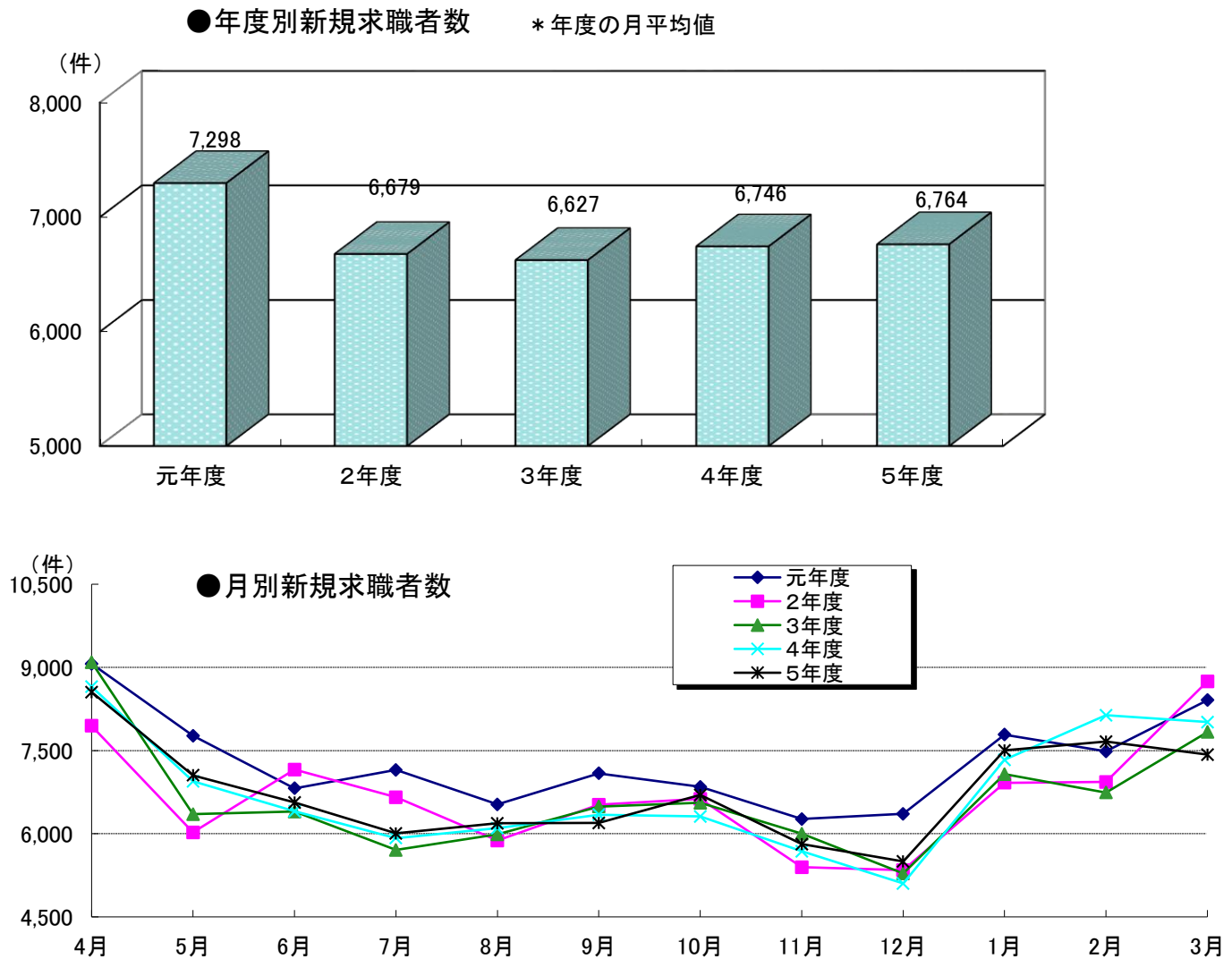
## (2) 求 職

令和5年度の新規求職申込件数は前年度比で2.1%増加、常用雇用を希望する者も2.2%増加、中高年齢者も3.3%増加した。雇用保険の受給資格決定件数も2.6%増加した。

項目 年度・月別	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち 保 受給資格決定件数	
	(件)	② ①のうち常用		(件)	③/①×100(%)	(件)	④/①×100(%)
		(件)	②/①×100(%)				
令和元年度	87,573	86,119	98.3	41,746	47.7	20,348	23.2
令和2年度	80,153	78,883	98.4	40,370	50.4	22,534	28.1
令和3年度	79,521	78,335	98.5	40,481	50.9	20,371	25.6
令和4年度	79,496	78,361	98.6	42,099	51.9	19,720	23.0
令和5年度	81,167	80,119	98.7	43,497	53.6	20,239	24.9
5年 4月	8,554	8,482	99.2	4,911	57.4	2,447	28.6
5月	7,054	7,003	99.3	3,806	54.0	2,257	32.0
6月	6,565	6,527	99.4	3,313	50.5	1,737	26.5
7月	6,008	5,977	99.5	3,018	50.2	1,578	26.3
8月	6,189	6,151	99.4	3,218	52.0	1,537	24.8
9月	6,194	6,162	99.5	3,076	49.7	1,458	23.5
10月	6,697	6,645	99.2	3,478	51.9	1,745	26.1
11月	5,813	5,739	98.7	3,059	52.6	1,507	25.9
12月	5,500	5,201	94.6	3,068	55.8	1,294	23.5
6年 1月	7,504	7,254	96.7	4,137	55.1	1,581	21.1
2月	7,660	7,612	99.4	4,289	56.0	1,508	19.7
3月	7,429	7,366	99.2	4,124	55.5	1,590	21.4

(注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）



(3) 就 職

令和5年度の就職件数は、前年度比で2.5%減少した。常用就職件数も1.9%減少した。中高年齢者は11.3%増加、雇用保険受給者は2.1%増加、県外への就職者は8.0%増加した。

就職状況

項目 年度	① 就職件数			③ ①のうち 中高年齢者		④ ①のうち ⑤ 受給者		⑤ ①のうち 県外への就職者	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/① ×100(%)	(件)	③/① ×100(%)	(件)	④/① ×100(%)	(件)	⑤/① ×100(%)
令和元年度	32,876	29,428	89.5	14,887	45.3	7,641	23.2	2,816	8.6
令和2年度	27,283	24,743	90.7	12,742	46.7	7,270	26.6	2,244	8.2
令和3年度	27,316	24,784	90.7	12,883	47.2	6,990	25.6	2,422	8.9
令和4年度	27,406	24,933	91.0	12,364	45.1	6,838	25.0	2,425	8.8
令和5年度	26,771	24,456	91.4	13,761	51.4	6,983	26.1	2,619	9.8
5年 4月	2,702	2,532	93.7	1,431	53.0	551	20.4	219	8.1
5月	2,354	2,182	92.7	1,221	51.9	587	24.9	215	9.1
6月	2,304	2,128	92.4	1,178	51.1	676	29.3	283	12.3
7月	1,987	1,833	92.2	975	49.1	576	29.0	227	11.4
8月	1,920	1,769	92.1	906	47.2	539	28.1	231	12.0
9月	2,096	1,911	91.2	1,022	48.8	618	29.5	217	10.4
10月	2,211	2,035	92.0	1,116	50.5	619	28.0	233	10.5
11月	2,012	1,845	91.7	1,011	50.2	581	28.9	173	8.6
12月	1,902	1,649	86.7	954	50.2	549	28.9	199	10.5
6年 1月	1,705	1,455	85.3	861	50.5	499	29.3	188	11.0
2月	2,372	2,133	89.9	1,259	53.1	543	22.9	208	8.8
3月	3,206	2,984	93.1	1,827	57.0	645	20.1	226	7.0

(注)パートタイムを含む。

### 3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

#### (1) 進路状況

令和5年3月の中学校卒業者は15,383人で、前年度比2.1%減少した。  
これを進路別構成比で見ると、高等学校等進学者97.8%、専修学校等入学者1.4%、就職者0.1%、無業・その他0.7%となっている。  
令和5年3月の高等学校卒業者は14,494人で、前年度比4.9%減少した。  
これを進路別構成比で見ると、大学等進学者50.1%、専修学校等入学者21.2%、就職者25.7%、無業・その他3.0%となっている。

#### 中学校卒業者の進路状況

年次	項目	総数	高等学校等		専修学校等		就職者	無業その他
			進学者	うち就職進学者	入学者	うち就職入学者		
平成30年3月卒業者		18,482	18,130	5	177	0	34	141
31年3月卒業者		17,622	17,314	6	159	0	32	117
令和2年3月卒業者		17,241	16,985	2	131	0	20	105
3年3月卒業者		16,533	16,236	8	179	0	20	98
4年3月卒業者		15,825	15,510	3	200	0	18	97
5年3月卒業者		15,708	15,423	4	174	0	18	93
6年3月卒業者		15,383	15,038	0	211	0	23	111

#### 高等学校卒業者の進路状況

年次	項目	総数	大学等		専修学校等		就職者	無業その他
			進学者	うち就職進学者	入学者	うち就職入学者		
平成30年3月卒業者		17,607	8,039	-	4,030	-	4,997	541
31年3月卒業者		16,967	7,862	-	3,516	-	4,960	629
令和2年3月卒業者		16,850	7,721	-	3,573	-	4,951	605
3年3月卒業者		16,479	7,544	-	3,522	-	4,830	583
4年3月卒業者		15,802	7,539	-	3,483	-	4,255	525
5年3月卒業者		15,242	7,444	-	3,402	-	3,955	441
6年3月卒業者		14,494	7,265	-	3,069	-	3,726	434

資料出所: 福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

※1 就職者には大学等進学者のうち就職進学者、専修学校等入学者のうち就職入学者を含む。

※2 平成27年3月卒業者から大学等進学者・専修学校入学者のうち就職進学者・入学者数は計上しない。

中学校から高等学校等への進学率は97.8%で前年度比0.4ポイント下降、全国平均(98.7%)より1.1ポイント下回った。  
高等学校から大学等への進学率は50.1%で前年度比1.3ポイント上昇、全国平均(60.8%)より10.7ポイント下回った。  
一方、卒業者に占める就職率をみると、中学校卒業者は0.1%で前年度に同じ、高等学校卒業者は25.7%で前年度より0.2ポイント低下した。

(2) 職業紹介状況

※ 高卒求人については、これまで県外の事業所から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年7月より県外事業所からハローワークへ求人を送付しない取扱いがなされたことで県内の求人のみを計上。

※ 中卒求人については、これまで県外のハローワークから県内のハローワークへ連絡のあった求人数を含めて集計してきたが、平成26年度からは県内のハローワークが受理した求人数について把握することとしたため、県内の求人のみを計上。

- ・ 求人数を前年度比でみると、高等学校は6.9%の増加となった。
- ・ 就職者数は、前年度と比べ中学校で200%の増加、高等学校で218人減少した。
- ・ 県内就職率は、中学校が100.0%、高等学校が74.1%である。
- ・ 求人倍率は、高等学校で0.30ポイント増加した。

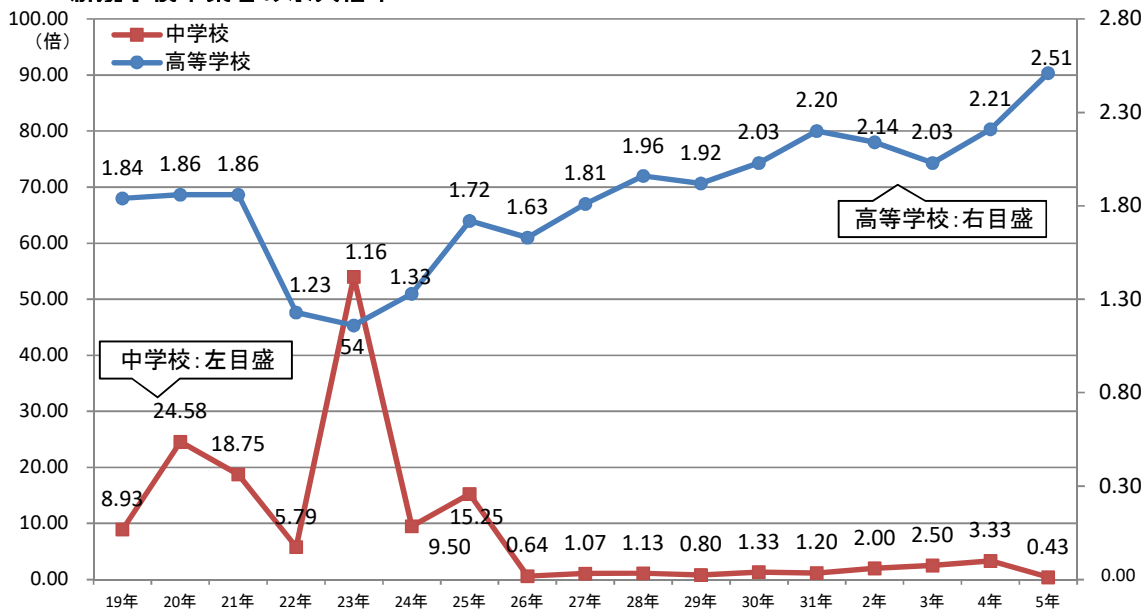
新規中学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	中 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成30年3月卒業生	8	100.0	-	8	87.5	12.5 %
31年3月卒業生	4	100.0	-	3	66.7	33.3
令和 2年3月卒業生	6	100.0	-	3	66.7	33.3
3年3月卒業生	14	100.0	-	6	83.3	16.6
4年3月卒業生	5	100.0	-	2	100.0	-
5年3月卒業生	10	100.0	-	2	100.0	-
6年3月卒業生	3	100.0	-	6	100.0	-

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

項目 年次	高 等 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成30年3月卒業生	8,813	100.0	-	4,598	76.0	24.0 %
31年3月卒業生	9,344	100.0	-	4,591	74.8	25.2
令和 2年3月卒業生	10,118	100.0	-	4,595	74.4	25.6
3年3月卒業生	9,672	100.0	-	4,528	73.3	26.7
4年3月卒業生	8,030	100.0	-	3,960	74.4	25.6
5年3月卒業生	8,338	100.0	-	3,764	76.2	23.8
6年3月卒業生	8,917	100.0	-	3,546	74.1	25.9

新規学校卒業者の求人倍率





## 4. 雇用保険業務取扱状況

### (1) 適用状況

令和5年3月末の適用事業所数は35,257事業所で、前年度に比べ0.8%（270事業所）減少した。また、被保険者数は562,547人で、前年度に比べ1.0%（2,247人）減少した。

#### 雇用保険適用状況

年度	項目 適用事業所数	指 数	被保険者数		雇用保険	
			指 数	指 数	資格取得者数	資格喪失者数
令和元年度	35,163	100.0	578,860	100.0	104,396	101,946
2年度	35,440	100.8	577,261	99.7	95,048	96,374
3年度	35,533	101.1	573,301	99.0	92,868	96,479
4年度	35,527	101.0	568,014	98.1	93,163	96,894
5年度	35,257	100.3	562,547	97.2	90,916	95,241

- (注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。  
2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。  
3. 指数は、平成30年度を100としている。

被保険者数の産業別構成比をみると、製造業が24.3%と最も大きく、以下、医療・福祉15.9%、卸売・小売業15.7%、建設業10.3%、サービス業9.0%と続いている。

次に、令和5年度の雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は90,916人、資格喪失者数は95,241人で、取得者数が喪失者数を4,325人下回った。また、年度の月平均入職率は1.33%、離職1.40%で、入職率が0.07ポイント下回った。

### (2) 給付状況

令和5年度の受給資格決定件数は前年度に比べ2.6%増加し、受給者実人員は1.0%減少した。

#### 雇用保険給付状況

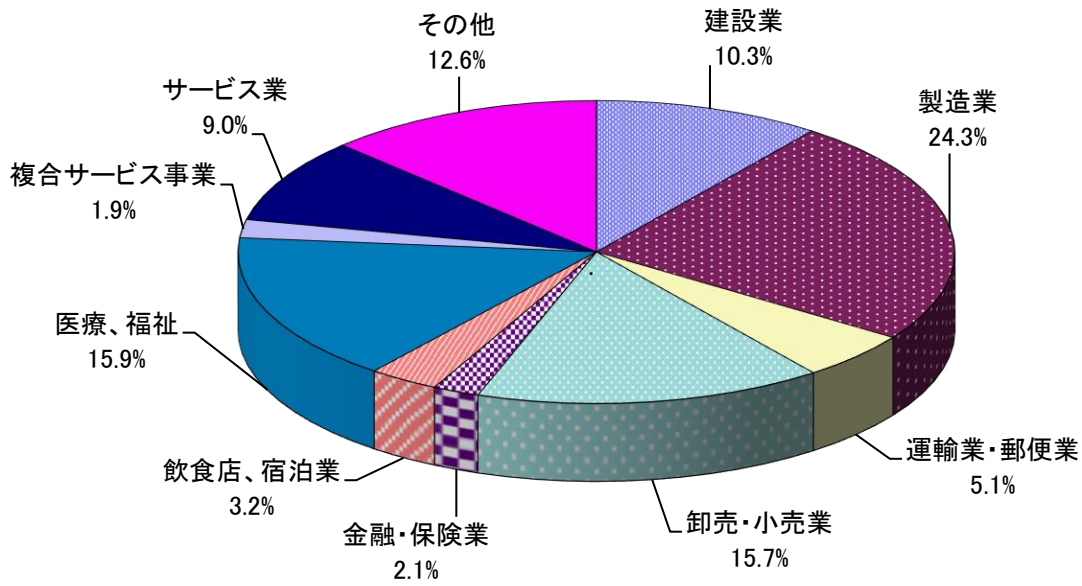
年度	項目 離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数		受給者実人員
			指 数	指 数	
令和元年度	-	1,695	1,474	5,993	
2年度	-	1,879	1,656	7,278	
3年度	-	1,698	1,448	6,404	
4年度	-	1,643	1,401	6,127	
5年度	-	1,687	1,435	6,066	

- (注) 1. 各数値は年度の月平均。  
2. 離職票提出件数は26年度から集計しない。

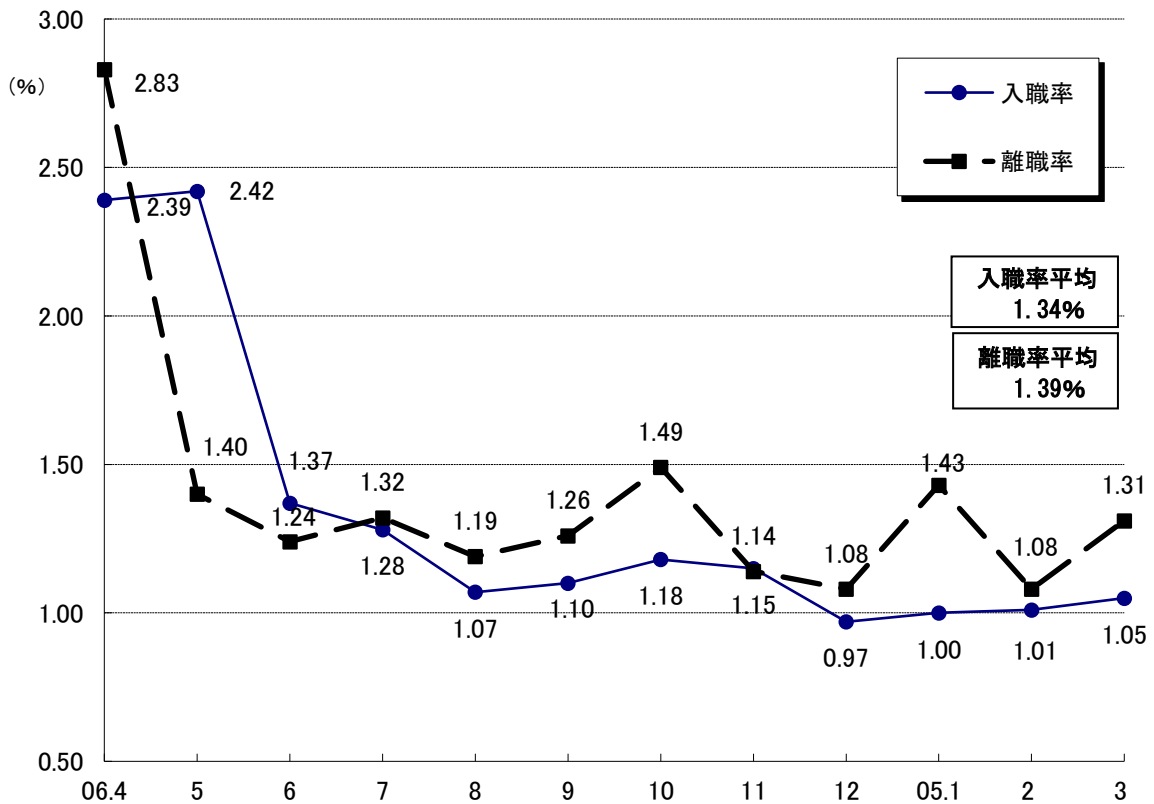
#### 月別雇用保険給付状況

項目 月別	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数	
	実 数	前年同月比 (%)	実 数	前年同月比 (%)	実 数	前年同月比 (%)	実 数	前年同月比 (%)
令和5年 4月	2,447	▲ 2.9	1,451	▲ 12.1	5,283	▲ 8.1	131,340	▲ 8.6
5月	2,257	▲ 1.3	2,175	12.7	6,100	2.7	153,599	7.7
6月	1,737	2.8	1,535	▲ 12.1	6,358	▲ 6.1	160,520	▲ 9.9
6月	1,578	6.3	1,581	8.7	6,622	▲ 2.4	160,474	▲ 0.9
8月	1,537	4.1	1,606	▲ 1.6	6,879	▲ 6.0	193,947	▲ 2.8
9月	1,458	▲ 0.4	1,170	▲ 1.7	6,424	▲ 4.6	156,785	▲ 9.4
10月	1,745	8.8	1,315	14.6	6,441	3.3	162,306	4.7
11月	1,507	5.2	1,493	9.4	6,140	3.6	157,388	1.1
12月	1,294	14.5	1,154	5.3	5,668	1.1	131,229	▲ 2.7
令和6年 1月	1,581	4.7	1,246	4.5	5,767	2.4	160,491	8.4
2月	1,508	1.9	1,371	14.6	5,661	4.4	138,868	8.7
3月	1,590	▲ 3.2	1,117	▲ 7.5	5,453	1.1	132,859	▲ 9.9

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=562,547人)



入職・離職状況



$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$